

総合型地域スポーツクラブの自立を促進する好循環
—より良い地域社会に向けて—

東海大学萩ゼミ A チーム

○安部 健也 小林 彩南 小松平 汐里 岡田 拓海

1. 緒言

文部科学省が 1995 年から育成を進めている総合型地域スポーツクラブ（以下、クラブ）は、2014 年には全国の市区町村の 8 割で創設が進んだことから、「スポーツ振興基本計画」（2001 年）に掲げた設置目標は達成されつつある。しかし、育成計画初期に設置されたクラブは約 20 年ほど運営を行っているため、運営者の高齢化から、世代交代や後継者確保が求められている。このことから、今後クラブ運営を持続・発展していくことが困難な状態にあることがわかる。

また、財政面においても問題があり、岡村らの「総合型地域スポーツクラブと企業との連携・協働の在り方に関する考察」（2016 年）によると、クラブの資源不足は比較的豊富な資源を有する企業と連携することが注目されている。

本研究は、これらの現状を踏まえ、問題点や工夫すべき点を見つけ、クラブが持続・発展していく政策を提言することを目的としている。

2. 研究の方法・結果及び考察

(1) 研究方法

1) スポーツ庁及び笹川スポーツ財団等による調査報告書を用いた文献調査とその内容

- ア. クラブ設立の効果と必要性
- イ. クラブ運営の形の在り方
- ウ. クラブと企業との連携・協働の可能性、必要性

2) ディスカッションによる課題抽出

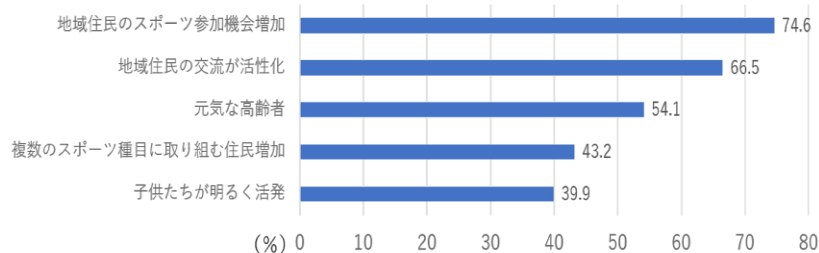
クラブの特色ある取り組み、企業との連携・協働の取り組みの先行事例をもとに分析し、どのような政策が持続・発展が困難な状態にあるクラブに求められるのかを明らかにした。

(2) 結果及び考察

ア. クラブ設立の効果と必要性

スポーツ庁「平成 29 年度総合型地域スポーツクラブに関する実態調査結果」によると、クラブ設立による効果として、図 1 にあるように地域住民のスポーツ参加機会の増加などの効果が報告されており、クラブが地域スポーツの担い手や、地域コミュニティの促進に重要な役割を果たしていることが分かる。このことから、クラブの持続・発展はより

良い社会の構築に寄与すると考えられる。



出展：スポーツ庁「平成29年度総合型地域スポーツクラブに関する実態調査結果」

図1 クラブ設立効果（複数回答）

イ. クラブ運営の形の在り方

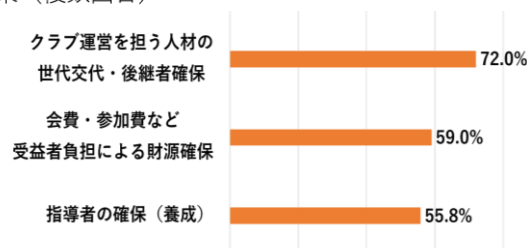
スポーツ庁「平成29年度総合型地域スポーツクラブに関する活動状況調査」におけるクラブの現在の課題（図2）より、クラブの運営には次世代のクラブ運営者やプログラムの指導者確保に加え、受益者負担による財源確保の課題があることは見て明らかである。財源確保の課題は新規会員の増加による会費の獲得やプログラム参加者数を増やすことによって解決でき、これはクラブが優先して行うべき取り組みだと言える。

クラブ運営者の確保に関して、クラブは「地域住民により自主的・主体的に運営される」とスポーツ庁は提唱している。しかし、クラブ運営を「支える」ための活動に関わっている会員の割合（図3）は30%未満のクラブが80.7%であり、中でも10%未満のクラブは52.1%となっている。加えて、日本体育協会（現日本スポーツ協会）「クラブ運営に関する会員の参画意識」をみると、クラブ会員の半数以上が運営に関わりたくないと思っているのが現状である。

これらのことから、クラブの運営を地域住民だけで主体的に行うことを目指すのは難しく、運営に関して専門的な知識を持つ者の介入が不可欠であると考えられる。クラブのプログラムを充実させ、会員をさらに増やすことがクラブの財源の確保に繋がり、クラブに関わる人が増えることによりクラブ運営を担う人材が生まれると推測される。

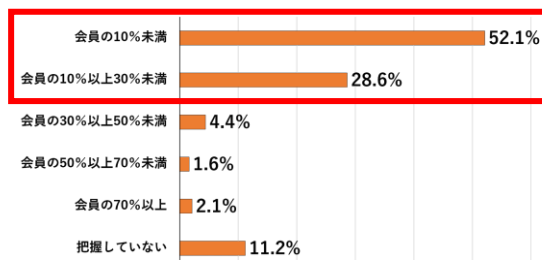
ウ. クラブと企業との連携・協働の可能性、必要性

岡村らは、クラブの人材やスポーツ施設、活動財源などの資源不足を解決するものとして、企業との連携・協働することを提案している（注1）。事例では、企業との連携・協働でクラブ以外の施設を活動拠点として利用し、クラブが抱える課題を解決していた。これ



出展：スポーツ庁「平成29年度総合型地域スポーツクラブに関する活動状況調査」

図2 クラブの現在の課題



出展：スポーツ庁「平成29年度総合型地域スポーツクラブに関する活動状況調査」

図3 クラブ運営を「支える」ための活動に関わっている会員の割合

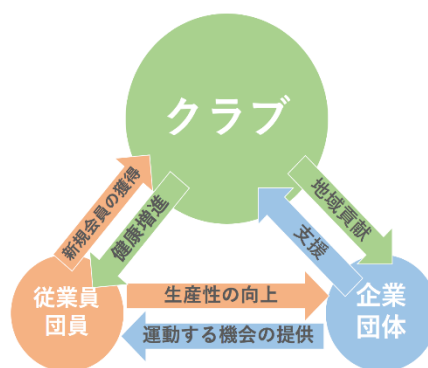
は普段スポーツに親しみのない人へのアプローチにも繋がる。このように、企業・団体との連携・協働は、クラブが抱える課題を解決できると期待される。企業側のメリットとしては従業員のスポーツ参加や健康増進などが挙げられる。

このことからクラブと企業が連携・協働することは、両者へ向けより良い効果をもたらすと考えられる。また、クラブに企業が介入することにより、クラブが抱える運営ノウハウの不足を企業のマネジメント能力によって解決することが可能だと考えられる。より多くのプログラムを充実させるには連携・協働するものを企業だけに限定せず、プログラムに活かせる専門性を持っている各地の団体にも協力を仰ぐことが必要だろう。

3. まとめ・提言

(1) まとめ

以上の結果考察を踏まえ、課題を抱えるクラブと地域貢献を目指す企業・団体、従業員らが互いに利益が得られる好循環（図4）がクラブ運営を持続・発展させる上では欠かせないと考えられる。この好循環、「スポジティブサイクル」（以下、SPC）を生み出すべく以下のような制度を提案する。

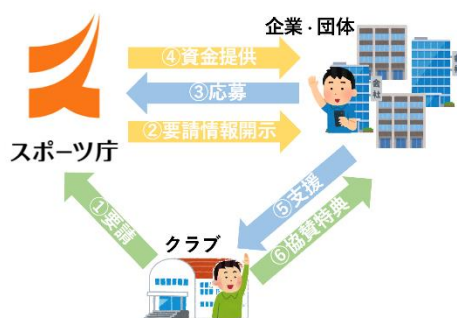


(2) 提言

人材不足や施設不足などの課題を抱えるクラブと事業拡大や地域貢献を推し進めたいという企業・団体を繋ぐ制度を整える。

○クラブと企業・団体とのマッチング

クラブが新たなプログラムや分野などへの試みをスポーツ庁を介し、ホームページ上で公開する制度を設ける。企業・団体はその中から自社が着手可能と判断した試みに対してスポーツ庁に申し込み、スポーツ庁はクラブとのマッチングを行う（図5）。それに対して、SC 全国ネットワークを活用して、サポートを行う。情報を開示する枠組みを作ること、クラブの意向を一括して公開することができ、企業・団体がより事業に取り組みやすい環境をつくる。



○事業への補助金

クラブと企業・団体が取り組む事業には補助金が支給される仕組みをつくることで事業の活性化を図る。

○従業員・団員への待遇制度

クラブは、企業・団体が行う従業員らへの福利厚生の一環として、クラブを利用しやすいようクラブ会費の50%を免除する。そして、企業・団体は会費の総額の残り50%を支払うことで、従業員らは会費を負担せずクラブを利用できる。このような従業員が運動しやすい環境を整えることで、従業員らの健康増進につながり、企業の生産性の向上が見込まれる。

(3) 期待される効果

クラブが企業・団体と連携・協働することによって、クラブはマネジメント能力や知識などの高い専門性を持つ人材の不足を補うことができ、多種目、多世代、多志向なプログラムを拡大に可能となる。企業・団体は、比較的豊富な資源を有しているため、財政や施設等の課題をクリアすることが期待できる。

また、従業員らがクラブを利用しやすい環境を整えることで、従業員らの健康増進を図るだけでなく、クラブが新規会員の獲得や会費・参加費による財政確保に繋がる。新規会員の獲得はクラブで運営に携わる人材の確保も期待できる。このような効果がクラブと企業・団体、従業員らの間で互いに得られ、好循環が見込まれる。

新規会員による会費や新しいプログラムへの参加費の獲得は、クラブに利益としてもたらされ、さらなるプログラムの充実に繋がる。魅力的なプログラムの提供は会員の持続的な参加を促し、これはクラブが自立した運営を行えることも繋がる。

本研究で示した政策提言がクラブないしは企業に向けて展開されることを期待したい。

<参考文献>

- (1) 岡村誠他「総合型地域スポーツクラブと企業との連携・協働の在り方に関する考察」
(注1) http://nirr.lib.niigata-u.ac.jp/bitstream/10623/64647/1/PPP_01_紀要-04_岡村さま.pdf (2018年8月閲覧)
- (2) 笹川スポーツ財団 (2017) 「スポーツ白書 2017」
- (3) スポーツ庁「平成29年度総合型地域スポーツクラブに関する実態調査結果」
http://www.mext.go.jp/prev_sports/comp/a_menu/sports/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2018/03/05/1379863_001.pdf (2018年8月閲覧)
- (4) 日本体育協会 (現日本スポーツ協会) 「持続可能な総合型地域スポーツクラブを目指し」
https://www.japansports.or.jp/Portals/0/data/kurabuikusei/doc/report_sustainable.pdf (2018年8月閲覧)
- (5) 文部科学省「平成27年度総合型地域スポーツクラブに関する実態調査結果」
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/sports/025/shiryo/_icsFiles/afieldfile/2015/05/01/1357467_2.pdf (2018年8月閲覧)